

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年11月12日
【四半期会計期間】 第149期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】 テイカ株式会社
【英訳名】 TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名木田正男
【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号
【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で
行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区北浜3丁目6番13号
電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山崎博史
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号
テイカ株式会社 東京支店
【電話番号】 東京(03)3275局0815番(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 村上雅彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,103	18,004	36,186
経常利益 (百万円)	1,421	2,003	2,682
四半期(当期)純利益 (百万円)	903	1,297	1,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,703	1,761	2,723
純資産額 (百万円)	29,232	31,329	30,131
総資産額 (百万円)	42,286	44,760	42,634
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.21	26.14	33.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	69.7	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,354	2,150	6,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	949	795	2,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,172	650	2,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,480	6,232	5,544

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.63	10.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により企業収益や雇用情勢の改善などがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れによる影響などが懸念され、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような状況の下、当社グループは国内外市場における新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化などを積極的に推進し、販売の拡大に努めるとともに、事業全般にわたる効率化、合理化に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、化粧品向けの微粒子酸化チタンや医療用向けのエレクトロ・セラミックス製品等の機能性製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は180億4百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は19億3千8百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は20億3百万円（前年同期比41.0%増）、四半期純利益は12億9千7百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、酸化チタン関連事業で売上高96億6千6百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益11億3千5百万円（前年同期比23.9%増）となり、その他事業で売上高83億3千8百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益7億9千8百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、447億6千万円（前連結会計年度末比21億2千6百万円増加）となりました。増減の主なものは、現金及び預金が6億8千8百万円増加、投資有価証券が7億2千万円増加したものであります。

負債合計は、134億3千1百万円（前連結会計年度末比9億2千7百万円増加）となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金が3億2千1百万円増加、退職給付に係る負債が3億5千5百万円増加したものであります。

純資産合計は、313億2千9百万円（前連結会計年度末比11億9千8百万円増加）となりました。増減の主なものは、利益剰余金が7億3千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億9千万円増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より6億8千8百万円増加し、62億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、21億5千万円の収入（前年同期比22億4百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億4千1百万円、減価償却費8億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、7億9千5百万円の支出(前年同期比1億5千4百万円支出額の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億5千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、6億5千万円の支出(前年同期比5億2千1百万円支出額の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出11億3千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、創業以来硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサー用向けの導電性高分子酸化重合剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

現在当社グループは、これまで培ってきた企業基盤を礎に、これらの一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すべく取り組んでおります。殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、それらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで、持続的な企業価値向上を図っております。

また、当社は2019年に創業100周年を迎えるにあたり、当社グループの長期経営ビジョン「Challenge 100」を策定し、これを全社員の共通認識として明確にし、人と組織の活性化を図り、強靱な経営体質の構築を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、その後、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、その一部変更と継続について株主の皆様にご承認いただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「旧対応方針」といいます)を運用してまいりましたが、旧対応方針の有効期間は平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時までとなっております。当社は、旧対応方針継続後も当社の企業価値・株主共同の利益向上のため、その在り方について引き続き検討してまいりました結果、旧対応方針を一部見直した上(以下、見直し後の対応方針を「本対応方針」といいます)、平成26年6月27日開催の定時株主総会において本対応方針の継続について株主の皆様にご承認をいただきました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容

についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもって、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手續（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行わなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tayca.co.jp/>）に掲載の平成26年5月13日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続について」をご参照ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

上記の取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的な客観的要件に該当した場合にのみ発動されるよう設計されており、さらに対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	51,428,828	51,428,828	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	51,428	-	9,855	-	2,467

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	4,816	9.36
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,260	6.34
山田産業株式会社	和歌山市築港1丁目12番1号	2,940	5.71
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	2,010	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,482	2.88
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	781	1.51
計	-	23,102	44.92

(注) 1. テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,811千株(3.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,267,000	49,267	-
単元未満株式	普通株式 350,828	-	-
発行済株式総数	51,428,828	-	-
総株主の議決権	-	49,267	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,811,000	-	1,811,000	3.52
計	-	1,811,000	-	1,811,000	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について恒栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	6,311
受取手形及び売掛金	10,268	10,210
商品及び製品	4,997	6,099
仕掛品	606	406
原材料及び貯蔵品	3,061	2,766
その他	485	487
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,041	26,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,887	3,759
機械装置及び運搬具（純額）	3,976	3,681
その他（純額）	1,919	2,547
有形固定資産合計	9,783	9,988
無形固定資産	85	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	7,654
その他	813	793
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	7,723	8,424
固定資産合計	17,592	18,480
資産合計	42,634	44,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,932
短期借入金	1,953	1,081
未払法人税等	412	653
賞与引当金	298	311
その他	1,917	2,165
流動負債合計	8,193	8,143
固定負債		
長期借入金	936	1,441
環境対策引当金	137	134
退職給付に係る負債	2,590	2,946
その他	645	766
固定負債合計	4,309	5,287
負債合計	12,503	13,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	11,162	11,900
自己株式	542	545
株主資本合計	27,243	27,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	3,288
為替換算調整勘定	64	17
退職給付に係る調整累計額	115	103
その他の包括利益累計額合計	2,746	3,201
少数株主持分	141	150
純資産合計	30,131	31,329
負債純資産合計	42,634	44,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	18,103	18,004
売上原価	14,369	13,658
売上総利益	3,734	4,345
販売費及び一般管理費	2,344	2,406
営業利益	1,389	1,938
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	73
その他	12	26
営業外収益合計	79	102
営業外費用		
支払利息	41	27
その他	6	9
営業外費用合計	47	37
経常利益	1,421	2,003
特別損失		
固定資産除却損	54	36
出資金評価損	-	25
特別損失合計	54	62
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,941
法人税、住民税及び事業税	425	637
法人税等調整額	16	7
法人税等合計	441	630
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,311
少数株主利益	20	13
四半期純利益	903	1,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	490
為替換算調整勘定	95	51
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	779	450
四半期包括利益	1,703	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	1,752
少数株主に係る四半期包括利益	34	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366	1,941
減価償却費	920	855
受取利息及び受取配当金	67	75
支払利息	41	27
売上債権の増減額(は増加)	914	45
たな卸資産の増減額(は増加)	1,299	617
仕入債務の増減額(は減少)	64	339
その他	215	42
小計	4,625	2,474
利息及び配当金の受取額	67	75
利息の支払額	45	27
法人税等の支払額	292	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,354	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	851	757
投資有価証券の取得による支出	56	6
その他	42	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26	93
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	845	1,139
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	296	296
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	650
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,251	688
現金及び現金同等物の期首残高	3,229	5,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,480	6,232

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が407百万円増加し、利益剰余金が262百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費で主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費及び保管費	848百万円	839百万円
研究開発費	441 "	526 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,559百万円	6,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79 "	79 "
現金及び現金同等物	5,480 "	6,232 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	198	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,170	7,933	18,103	-	18,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	240	240	(240)	-
計	10,170	8,174	18,344	(240)	18,103
セグメント利益	916	467	1,383	5	1,389

(注)1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,666	8,338	18,004	-	18,004
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	229	229	(229)	-
計	9,666	8,568	18,234	(229)	18,004
セグメント利益	1,135	798	1,933	5	1,938

(注)1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18.21円	26.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	903	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	903	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,629	49,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白江 伸宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 麻瑛央 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。